のれんの会計処理が企業へ与える影響の分析

天野　良明

【要　約】

本論文では，国際財務報告基準（IFRS）と日本基準におけるのれんの会計処理の相違が，企業行動へ与える影響について分析を行っている。企業の合併・買収（M&A）の際に計上されるのれんは，日本基準では 20 年を上限とする一定期間内に規則的に償却されるとともに，毎期の減損テストで減価が認められた場合に減損損失が計上される。一方 IFRS では規則的償却を行わず，毎期の減損テストで減価が認められた場合のみ，減損損失が計上される。本論文では会計基準間のこのような相違が，日本企業の(1) 会計基準選択, (2) M&A, (3) のれん減損損失の認識という行動へ与える影響を分析した上で，日本におけるのれんの規則的償却の是非に関して提言を行っている。

本論文の構成は以下の通りである。はじめに第 1 章では，研究の背景を述べ，本論文において検証すべき 3 つのリサーチクエスチョンを設定する。

続いて第 2 章では，本論文に関係する先行研究として，(1) IFRS 任意適用の要因と帰結, (2) M&A の生起要因とパフォーマンスの決定要因, (3) のれん減損損失の認識と市場の反応の 3 つの領域における研究を整理する。その結果, 3 つのリサーチクエスチョンはいずれも，これまでの研究において検証されていない，あるいは複数の先行研究が検証しているものの，一致した結論が得られていないことが明らかになった。

次に第 3 章では 1 つ目のリサーチクエスチョンである，のれんの会計処理が日本企業の会計基準選択へ与える影響を検証している。日本企業のサンプルを用いて分析を行った結果，のれん対総資産比率が高い企業ほど IFRS を任意適用する可能性が高いこと，そして IFRS 任意適用を決定した企業はその後, M&A によってのれんを増加させることが示唆された。

続いて第 4 章では 2 つ目のリサーチクエスチョンである，のれんの会計処理が日本企業の M&A へ与える影響について分析を行っている。IFRS 適用企業と非適用企業が行った M&A を分析したところ，IFRS 適用企業の買収プレミアムは IFRS 適用後に大きく増加している一方，非適用企業の買収プレミアムは減

少していること，そして IFRS 適用企業の M&A の収益性は，非適用企業に比較して，IFRS 適用後に有意に低下していることが明らかになった。

次に第 5 章では 3 つ目のリサーチクエスチョンである，のれんの会計処理が日本企業ののれん減損損失の認識へ与える影響を検証している。のれん減損の遅延を表す業績指標および株価指標を用いて日本企業の IFRS 適用前後での遅延の程度の変化を検証したところ，業績指標を用いた検証では IFRS 適用企業のサンプル全体で減損の認識が遅れている証拠が観察されたが，適用前後での有意な変化は見られなかった。一方，株価指標による検証では市場が減損の計上を事前には予測できていない傾向が確認されたが，IFRS 適用後にはこの傾向は弱まり，IFRS 適用で減損認識の遅延が加速された可能性が示唆された。特に，のれん対総資産比率が高い企業についてこの傾向は顕著であった。

最後に第 6 章では，本論文の前提となる理論研究と，それぞれのリサーチクエスチョンに関連する典型的な事例の分析を通した考察を行う。そして，日本におけるのれんの規則的償却の是非について，(1) 短期的には，のれんの規則的償却を廃止すべきではないこと，(2) 長期的には，日本企業ののれん比率，のれん測定の精度，ガバナンスの有効性の変化に着目し，のれんの規則的償却の是非を継続的に検討すべきであることの 2 点を提言している。

本論文の学術的貢献は，のれんの会計処理に関連して，経営者がしばしば短期的な利益の最大化を追求して行動する可能性を示している点である。本論文が前提としている理論は，経営者が近視眼的な株主を想定する場合，あるいは経営者自身が短期的な利益を追求して行動する場合に関するものであるが，本論文の分析結果はこれらの理論研究と整合的である。また，本論文は上述の 3 つのリサーチクエスチョンに対して，日本企業のサンプルを用いて新たな証拠を提示している。日本の IFRS 任意適用企業が増加するとともに，その経済的帰結を分析した研究も増加しているが，依然として検証されていない，または一致した結論が得られていないテーマが数多く残されている。本論文が行った実証分析は，関連する研究領域において新たな学術的知見をもたらすものである。

加えて，本論文は実務的な貢献も有する。のれんの規則的償却の有無は IFRS と日本基準の間の大きな相違点として残っており，その是非について明確な根

拠を得ることは会計基準設定実務における喫緊の課題である。本論文の分析結果は，今後の日本におけるのれんの会計処理のあり方をめぐる議論において，1つの有用な証拠となりうる。さらに，本論文の分析結果は日本基準と IFRS におけるのれんの会計処理の相違に起因して，企業の行動に好ましくない変化が生じる可能性を示唆しており，IFRS 任意適用を行う日本企業の経営者および投資家に対し，より慎重な意思決定が必要であることを示唆している。